

令和6年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- | | | |
|----|-------------|---|
| 1 | 学校数 | — 学校総数は 866 校で前年度と同数 |
| 2 | 在学者数 | — 在学者総数は 41 万 9590 人で前年度より 3199 人減少 |
| 3 | 幼稚園 | — 園児数は 1 万 8056 人で前年度より 1962 人減少 |
| 4 | 幼保連携型認定こども園 | — 園数は 79 園、園児数は 1 万 368 人でいずれも前年度より増加 |
| 5 | 小学校 | — 児童数は 11 万 507 人で前年度より 698 人減少 |
| 6 | 中学校 | — 生徒数は 5 万 8360 人で前年度より 436 人減少 |
| 7 | 中学校卒業後 | — 卒業者数は 1 万 9749 人、高等学校等への進学率は 98.2% |
| 8 | 高等学校 | — 生徒数は 6 万 5057 人で前年度より 436 人増加 |
| 9 | 高等学校卒業後 | — 卒業者数は 2 万 298 人、大学等への進学率は 67.1% |
| 10 | 特別支援学校 | — 在学者数は 1876 人で前年度より 67 人増加 |
| 11 | 専修学校 | — 生徒数は 3 万 9891 人で前年度より 172 人減少 |
| 12 | 各種学校 | — 生徒数は 7622 人で前年度より 179 人減少 |
| 13 | 短期大学 | — 学生数は 1636 人で前年度より 75 人減少 |
| 14 | 大学 | — 学生数は学部・大学院合わせて 10 万 6217 人で前年度より 424 人減少 |
| 15 | 大学(学部)入学者 | — 学部入学者数は 2 万 2269 人、うち愛知県内の高校出身者の割合は 65.6% |
| 16 | 短期大学卒業後 | — 卒業者数は 732 人、うち就職者数の割合は 81.4% |
| 17 | 大学卒業後 | — 学部卒業者数は 2 万 761 人、うち就職者数の割合は 78.2% |

1 学校数 — 学校総数は866校で前年度と同数

令和6年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 159園(前年度比2園減)
 幼保連携型認定こども園

79園(同3園増)

小学校 265校(同1校減)

中学校 127校

高等学校 63校

特別支援学校 11校(同1校増)

専修学校 115校

各種学校 22校(同1校減)

短期大学 6校
 大学 19校 でした。

前年度と比べ、幼稚園が2園、小学校が1校、各種学校が1校減少した一方、幼保連携型認定こども園が3園、特別支援学校が1校増加し、学校総数は866校と前年度と同数となりました。

[付表1、図1]

※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。

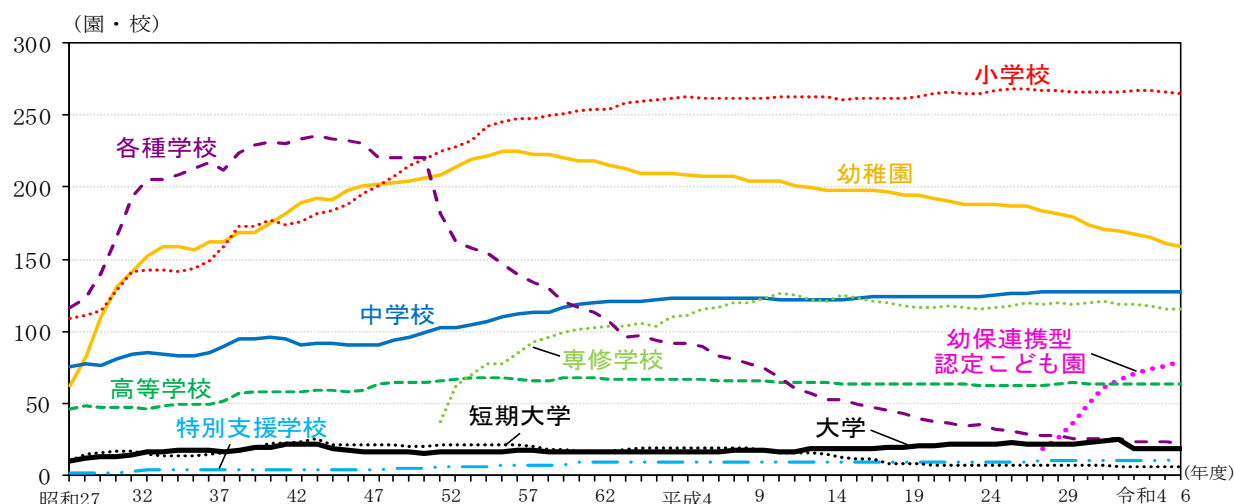
※大学については、令和2年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和3年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上している。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成26年度	187	—	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
29	179	37	266	127	64	10	119	25	7	22
30	174	49	266	127	63	10	120	25	7	23
令和元	171	61	266	127	63	10	121	25	7	24
2	170	66	266	127	63	10	119	26	6	25
3	167	71	267	127	63	10	119	23	6	18
4	165	74	267	127	63	10	118	23	6	19
5	161	76	266	127	63	10	115	23	6	19
6	159	79	265	127	63	11	115	22	6	19
(5年度との差)	△ 2	3	△ 1	—	—	1	—	△ 1	—	—

図1 各学校数の推移



2 在学者数 — 在学者総数は41万9590人で前年度より3199人減少

在学者数は、

幼稚園 1万8056人(前年度比9.8%減)

幼保連携型認定こども園

1万368人(同2.4%増)

小学校 11万507人(同0.6%減)

中学校 5万8360人(同0.7%減)

高等学校 6万5057人(同0.7%増)

特別支援学校 1876人(同3.7%増)

専修学校 3万9891人(同0.4%減)

各種学校 7622人(同2.3%減)

短期大学 1636人(同4.4%減)

大学 10万6217人(同0.4%減)

でした。

在学者の総数は41万9590人で、前年度と比べ幼稚園、小学校、中学校、専修学校、各種学校、短期大学、大学で減少した一方、幼保連携型認定こども園、高等学校、特別支援学校で増加しています。

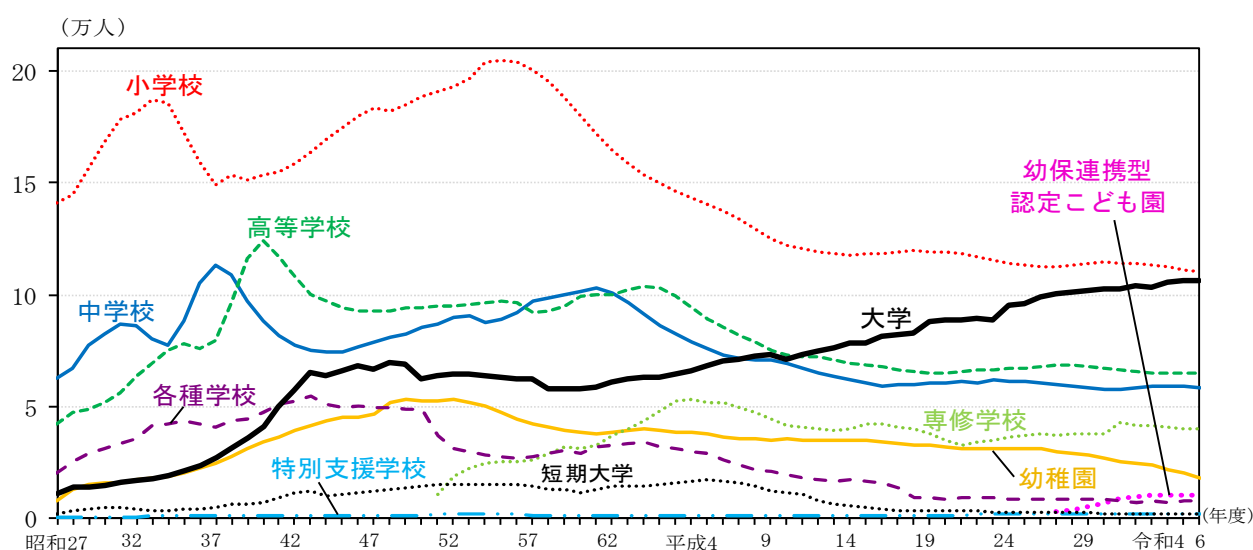
[付表2、図2]

付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成26年度	30,934	—	112,849	60,391	68,201	1,823	38,035	8,635	2,826	98,803
27	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
28	29,111	3,876	113,269	58,790	68,297	1,877	37,865	8,599	2,738	100,914
29	28,066	5,316	113,986	58,225	67,655	1,891	37,618	8,567	2,455	101,926
30	26,965	6,794	114,411	57,432	67,210	1,846	38,178	8,508	2,285	102,479
令和元	25,745	8,700	114,309	57,590	66,186	1,771	43,100	8,045	2,206	102,623
2	24,926	9,479	113,967	58,140	65,527	1,760	41,308	7,320	2,051	104,157
3	23,662	10,088	113,029	58,902	64,963	1,768	41,528	7,570	1,956	103,609
4	21,930	10,230	112,375	58,865	64,891	1,767	41,115	7,437	1,848	105,346
5	20,018	10,124	111,205	58,796	64,621	1,809	40,063	7,801	1,711	106,641
6	18,056	10,368	110,507	58,360	65,057	1,876	39,891	7,622	1,636	106,217
(5年度との差)	△ 1,962	244	△ 698	△ 436	436	67	△ 172	△ 179	△ 75	△ 424
(" 増減率)	△ 9.8%	2.4%	△ 0.6%	△ 0.7%	0.7%	3.7%	△ 0.4%	△ 2.3%	△ 4.4%	△ 0.4%

図2 各学校の在学者数の推移



3 幼稚園 — 園児数は1万8056人で前年度より1962人減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立20園、私立138園の合計159園で、前年度より2園減少しました。

年齢別にみると

3歳児 5507人(全園児数の30.5%)
4歳児 5909人(同32.7%)
5歳児 6640人(同36.8%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1610人で、そのうち女性の占める比率は93.9%でした。

設置者別にみると

国立 129人(全園児数の0.7%)
公立 1210人(同6.7%)
私立 1万6717人(同92.6%)でした。

(3) 園児数

園児数は1万8056人(男子9041人、女子9015人)で、前年度より1962人減少(前年度比9.8%減)しました。

本務教員1人当たり園児数は11.2人で、全国値は9.2人となっています。

1学級当たりの園児数は20.0人で、全国値は17.9人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
		うち 女性	比率	(全国値)	園児数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和元年度	1,709	1,601	93.7%	93.4%	15.1	12.2	1,091	23.6	21.6
2	1,716	1,606	93.6%	93.4%	14.5	11.7	1,069	23.3	21.2
3	1,731	1,625	93.9%	93.4%	13.7	11.2	1,047	22.6	20.6
4	1,724	1,620	94.0%	93.4%	12.7	10.2	1,015	21.6	19.6
5	1,660	1,558	93.9%	93.4%	12.1	9.9	959	20.9	18.8
6	1,610	1,512	93.9%	93.4%	11.2	9.2	901	20.0	17.9

4 幼保連携型認定こども園 — 園数は79園、園児数は1万368人でいずれも前年度より増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は79園(すべて私立)で、前年度より3園増加しました。

(2) 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は1600人で、そのうち女性の占める比率は92.8%でした。

(3) 園児数

園児数は1万368人(男子5200人、女子5168人)で、前年度より244人の増加(前年度比2.4%増)となりました。

年齢別にみると、

0歳児	380人(全園児数の3.7%)
1歳児	1191人(同11.5%)
2歳児	1453人(同14.0%)
3歳児	2460人(同23.7%)
4歳児	2434人(同23.5%)
5歳児	2450人(同23.6%)でした。

本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)は6.5人で、全国値は5.8人となっています。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は20.5人で、全国値は19.3人となっています。

[付表1・2・4、第2表]

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教育・保育職員数及び学級数

年度	本務教育・保育職員数(人)				本務教育・保育職員 1人当たり 園児数 (0～5歳児)		学級数	1学級当たり園児数 (3～5歳児)	
		うち 女性	比率	(全国値)	(人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和元年度	1,248	1,166	93.4%	94.7%	7.0	6.3	272	22.3	21.1
2	1,364	1,273	93.3%	94.8%	6.9	6.3	306	21.8	21.0
3	1,483	1,387	93.5%	94.7%	6.8	6.2	330	21.4	20.7
4	1,499	1,365	91.1%	94.8%	6.8	6.0	345	20.9	19.2
5	1,551	1,444	93.1%	94.7%	6.5	5.9	353	20.3	19.6
6	1,600	1,485	92.8%	94.7%	6.5	5.8	358	20.5	19.3

5 小学校 — 児童数は11万507人で前年度より698人減少

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立261校、私立3校の合計265校で、前年度より1校減少しました。

学年別にみると、最も多いのは6年生で1万8719人(全児童数の16.9%)、最も少ないのは1年生で1万8023人(同16.3%)でした。

設置者別にみると、

(2) 本務教員数

本務教員数は7034人で、そのうち女性の占める比率は64.7%でした。

国立 527人(全児童数の0.5%)

公立 10万8388人(同98.1%)

私立 1592人(同1.4%)でした。

(3) 児童数

児童数は11万507人(男子5万6666人、女子5万3841人)で、前年度より698人減少(前年度比0.6%減)しました。

本務教員1人当たり児童数は15.7人(前年度より0.3人減)で、全国値は14.0人となっています。

1学級当たりの児童数は24.0人(前年度より0.5人減)で、全国値は21.7人となっています。

[付表1・2・5、第3表]

付表5 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
		うち 女性	比率	(全国値)	児童数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和元年度	6,687	4,309	64.4%	62.2%	17.1	15.1	4,387	26.1	23.3
2	6,688	4,327	64.7%	62.3%	17.0	14.9	4,390	26.0	23.1
3	6,749	4,370	64.8%	62.4%	16.7	14.7	4,441	25.5	22.8
4	6,858	4,456	65.0%	62.4%	16.4	14.5	4,484	25.1	22.4
5	6,940	4,510	65.0%	62.6%	16.0	14.3	4,537	24.5	22.1
6	7,034	4,554	64.7%	62.6%	15.7	14.0	4,614	24.0	21.7

6 中学校 — 生徒数は5万8360人で前年度より436人減少

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、

国立 707人(全生徒数の1.2%)

公立 5万46人(同85.8%)

私立 7607人(同13.0%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は3847人で、そのうち女性の占める比率は45.3%でした。

本務教員1人当たり生徒数は15.2人(前年度より0.1人減)で、全国値は12.7人となっています。

(3) 生徒数

生徒数は5万8360人(男子2万9816人、女子2万8544人)で、前年度より436人減少(前年度比0.7%減)しました。

1学級当たりの生徒数は30.3人(前年度より0.1人減)で、全国値は26.3人となっています。

[付表1・2・6、第4表]

付表6 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
		うち 女性	比率	(全国値)	生徒数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和元年度	3,692	1,666	45.1%	43.5%	15.6	13.0	1,872	30.8	27.2
2	3,723	1,699	45.6%	43.7%	15.6	13.0	1,896	30.7	27.1
3	3,752	1,700	45.3%	44.0%	15.7	13.0	1,916	30.7	26.9
4	3,766	1,698	45.1%	44.3%	15.6	13.0	1,914	30.8	26.7
5	3,832	1,722	44.9%	44.6%	15.3	12.8	1,933	30.4	26.5
6	3,847	1,742	45.3%	44.8%	15.2	12.7	1,925	30.3	26.3

7 中学校卒業後 — 卒業者数は1万9749人、高等学校等への進学率は98.2%

(1) 卒業者数

令和6年3月の中学校卒業者は1万9749人
(男子1万88人、女子9661人)

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、
高等学校等進学者
1万9395人(卒業者の98.2%)
専修学校等進学・入学者 107人(同0.5%)
就職者等 42人(同0.2%)

付表7 中学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
令和2年3月	98.5%	98.4%	98.7%
3	98.6%	98.6%	98.5%
4	98.4%	98.5%	98.3%
5	98.2%	98.3%	98.0%
6	98.2%	98.2%	98.3%

となりました。

(3) 進学状況

高等学校等への進学者の割合(以下「進学率」という。)は98.2%で、前年度と同率でした。

進学率を男女別にみると、男子は98.2%(前年度より0.1ポイント低下)、女子は98.3%(同0.3ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況 (注2)

就職者数は41人(男子37人、女子4人)でした。

男女別産業別にみると、男子で最も多いのは第三次産業(43.2%)ですが、2番目に多い第二次産業(37.8%)との差は小さくなっています。また、女子では第二次産業と第三次産業が同率(50.0%)となっています。

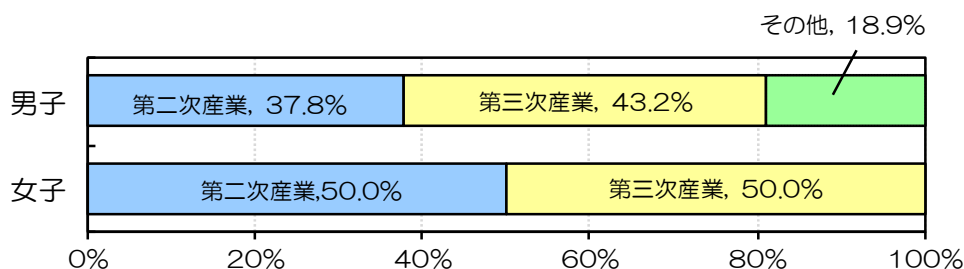
[付表7、図3、第5表]

(注1)「高等学校等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40～30時間)の者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図3 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合(令和6年3月卒業)



8 高等学校 — 生徒数は6万5057人で前年度より436人増加

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立35校、私立27校の合計63校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は4078人で、そのうち女性の占める比率は34.4%でした。

付表8 高等学校の本務教員数の推移

年度	本務教員数				本務教員1人当たり	
		うち 女性	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)
令和元年度	4,019	1,316	32.7%	32.3%	16.5	13.7
2	4,018	1,332	33.2%	32.5%	16.3	13.5
3	4,013	1,357	33.8%	32.9%	16.2	13.3
4	4,023	1,368	34.0%	33.1%	16.1	13.2
5	4,040	1,372	34.0%	33.4%	16.0	13.1
6	4,078	1,403	34.4%	33.8%	16.0	13.0

(3) 生徒数

生徒数(専攻科を含む)は6万5057人(男子3万1043人、女子3万4014人)で、前年度より436人増加(前年度比0.7%増)し、8年ぶりの増加となりました。

設置者別にみると、

国立 353人(全生徒数の0.5%)
 公立 3万1163人(同47.9%)
 私立 3万3541人(同51.6%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は16.0人で、全国値は13.0人となっています。

本科の生徒数を学科別にみると、

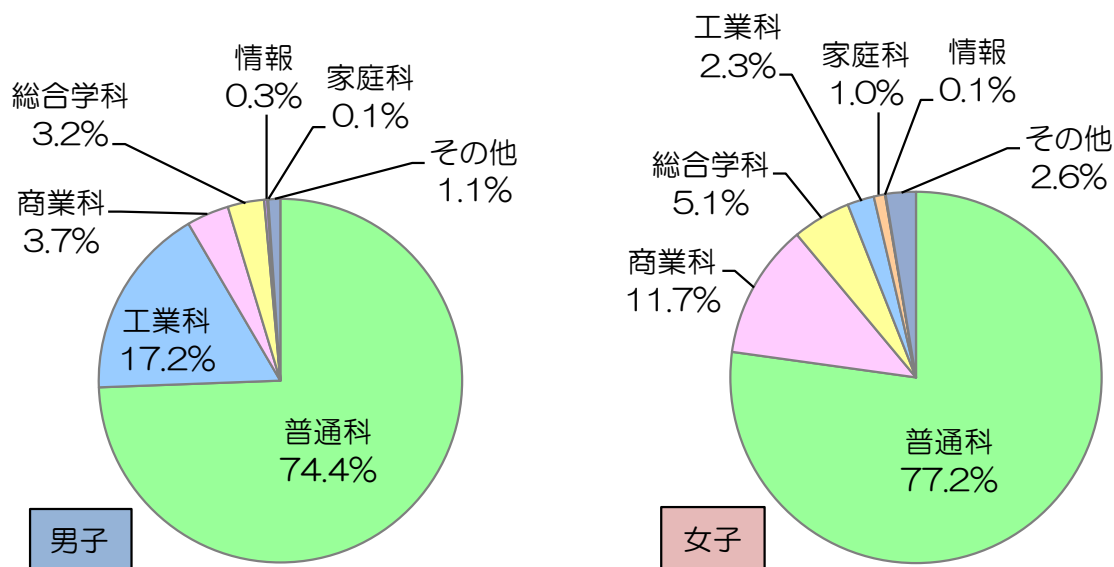
普通科 4万9296人(全生徒数の75.9%)
 工業科 6111人(同9.4%)
 商業科 5148人(同7.9%)
 総合学科 2732人(同4.2%)
 家庭科 351人(同0.5%)
 情報科 110人(同0.2%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

[付表1・2・8、図4、第6・8表]

図4 高等学校の本科生徒の男女別学科別割合(令和6年度)



9 高等学校卒業後 — 卒業者数は2万298人、大学等への進学率は67.1%

(1) 卒業者数

令和6年3月の高等学校卒業者は2万298人
(男子9667人、女子1万631人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、
大学等進学者

1万3619人(卒業者の67.1%)

専修学校等進学・入学者 3269人(同16.1%)

就職者等 2338人(同11.5%)

となりました。

付表9 高等学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
令和2年3月	61.7%	58.3%	65.0%
3	62.5%	60.3%	64.6%
4	64.6%	62.7%	66.3%
5	66.5%	64.3%	68.4%
6	67.1%	65.0%	69.0%

(3) 進学状況

大学等への進学者の割合(以下「進学率」という。)は前年度より0.6ポイント上昇しました。
進学率を男女別にみると、男子は65.0%(前年度より0.7ポイント上昇)、女子は69.0%(同0.6ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況 (注2)

就職者数は2262人(男子1355人、女子907人)でした。

男女別産業別にみると、男子で最も多いのは「製造業」で約半数(54.0%)を占めています。一方、女子でも最も多いのは「製造業」(24.4%)ですが、2番目に多い「卸売業、小売業」(20.5%)との差は小さくなっています。

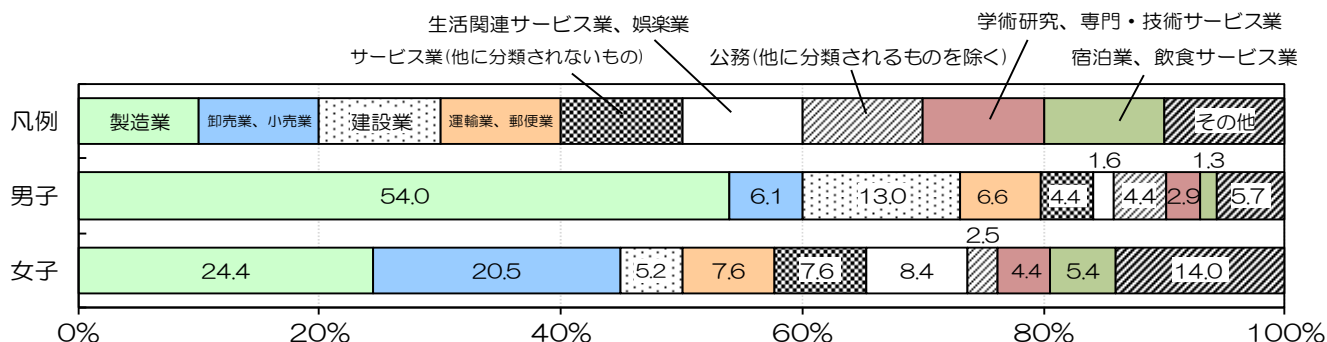
[付表9、図5、第9・10表]

(注1)「大学等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40〜30時間)の者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図5 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合(令和6年3月卒業)



10 特別支援学校 — 在学者数は1876人で前年度より67人増加

(1) 学校数

学校数は11校(すべて公立)で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は1012人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1876人(男子1194人、女子682人)で、前年度より67人増加(前年度比3.7%増)しました。

[付表1・2・10、第11・12表]

付表10 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数					在学者数(人)				
		幼稚部	小学部	中学部	高等部		幼稚部	小学部	中学部	高等部
令和元年度	397	7	141	79	170	1,771	26	496	281	968
2	397	9	141	79	168	1,760	37	498	294	931
3	399	9	140	86	164	1,768	40	500	314	914
4	400	7	142	86	165	1,767	33	515	325	894
5	408	9	140	92	167	1,809	26	506	348	929
6	407	8	136	89	174	1,876	23	509	362	982

11 専修学校 — 生徒数は3万9891人で前年度より172人減少

(1) 学校数

学校数は公立2校、私立113校の合計115校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1961人でした。

(3) 生徒数

生徒数は3万9891人(男子1万8069人、女子2万1822人)で、前年度より172人減少(前年度比0.4%減)しました。

[付表1・2・11、第13表]

付表11 専修学校の課程別生徒数の推移 (人)

年度	生徒数			
		高等課程	専門課程	一般課程
令和元年度	43,100	5,399	37,613	88
2	41,308	5,210	36,031	67
3	41,528	5,252	36,193	83
4	41,115	5,230	35,790	95
5	40,063	5,374	34,576	113
6	39,891	5,514	34,272	105

12 各種学校 — 生徒数は7622人で前年度より179人減少

(1) 学校数

学校数は22校(すべて私立)で、前年度より1校減少しました。

(2) 生徒数

生徒数は7622人(男子4806人、女子2816人)で、前年度より179人減少(前年度比2.3%減)しました。

[付表1・2、第14表]

13 短期大学 ― 学生数は1636人で前年度より75人減少

(1) 学校数

学校数は私立6校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は122人で、そのうち女性の占める比率は72.1%でした。

(3) 学生数

学生数は1636人(男子28人、女子1608人)で、前年度より75人減少(前年度比4.4%減)しました。

付表12 短期大学の本務教員数の推移

(人)

年度	本務教員数			
		うち 女性	比率	(全国値)
令和元年度	162	114	70.4%	52.6%
2	147	105	71.4%	53.1%
3	148	103	69.6%	53.5%
4	139	98	70.5%	53.6%
5	133	95	71.4%	53.7%
6	122	88	72.1%	53.9%

関係学科別にみると、

家政 837人(全学生数の51.2%)

教育 446人(同27.3%)

保健 318人(同19.4%)

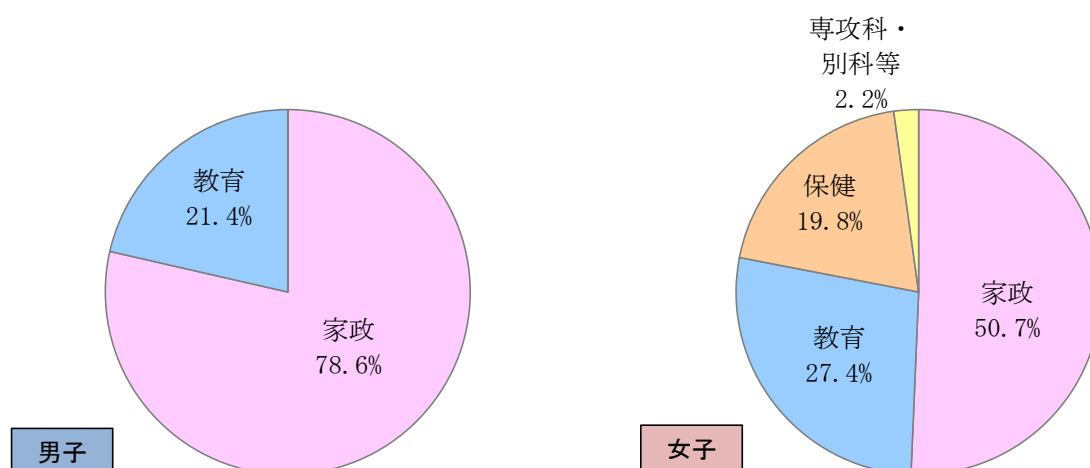
専攻科・別科等 35人(同2.1%)

となりました。

男女別に関係学科別学生数をみると、男子は「家政」が78.6%、「教育」が21.4%となっており、女子は「家政」が50.7%、「教育」が27.4%、「保健」が19.8%となっています。

[付表1・2・12、図6、第15・17表]

図6 短期大学の学生の男女別関係学科別割合（令和6年度）



14 大学 — 学生数は学部・大学院合わせて 10 万 6217 人で前年度より 424 人減少

(1) 学校数(注 1)

学校数は国立 2 校、公立 1 校、私立 16 校の合計 19 校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数(注 2)

本務教員数は 5808 人で、そのうち女性の占める比率は 24.2%でした。

(3) 学生数(注 3)

学生数は 10 万 6217 人と前年度より 424 人減少(前年度比 0.4%減)となりました。

(注 1)「学校数」は市内に本部を有する学校数である。

(注 2)「本務教員数」は市内に本部を有する学校の数値である。

(注 3)「学生数」は市内の学部・大学院に在籍する学生の数であり学部学生のほか、大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含む。

男女別にみると

男子 5 万 7161 人(53.8%)

女子 4 万 9056 人(46.2%)

となっています。

学部・大学院の内訳をみると

学部 9 万 5223 人

大学院 1 万 994 人

となっています。

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」が多く、大学院では、「工学」、「保健」が多くなっています。

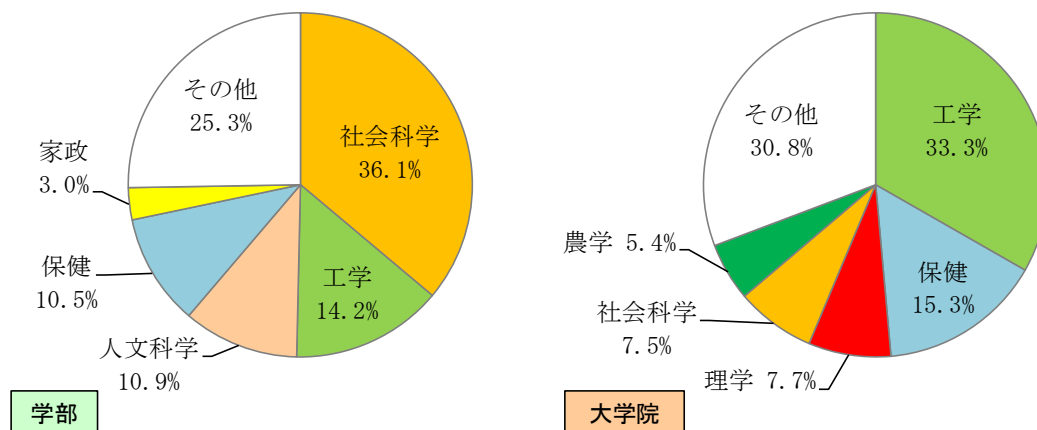
[付表 1・2・13、図 7、第 15・18・19 表]

付表 13 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

年度	本務教員数				学生数					
		うち 女性	比率	(全国値)		うち 学部	うち 大学院	うち 女子	女子の 比率	(全国値)
令和元年度	5,376	1,099	20.4%	25.3%	102,623	92,022	10,601	47,577	46.4%	44.3%
2	5,412	1,163	21.5%	25.9%	104,157	93,618	10,539	47,844	45.9%	44.4%
3	5,603	1,226	21.9%	26.4%	103,609	93,073	10,536	47,315	45.7%	44.5%
4	5,621	1,282	22.8%	26.7%	105,346	94,548	10,798	48,148	45.7%	44.5%
5	5,768	1,348	23.4%	27.2%	106,641	95,725	10,916	48,777	45.7%	44.6%
6	5,808	1,407	24.2%	27.8%	106,217	95,223	10,994	49,056	46.2%	44.7%

図 7 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合（令和 6 年度）



15 大学(学部) 入学者 — 学部入学者数は2万2269人、うち愛知県内の高校出身者の割合は65.6%

(1) 入学者数 (注)

大学(学部)への入学者数は2万2269人でした。

(2) 入学者の出身高校の所在地別内訳

入学者数をその出身高校の所在地(都道府県)別にみると、愛知県内の高校出身者が1万4602人で最も多く、入学者全体の65.6%を占めています。以下、岐阜県2516人、三重県1636人、静岡県846人、長野県280人と続き、愛知県及び隣接する4県で89.3%を占めています。

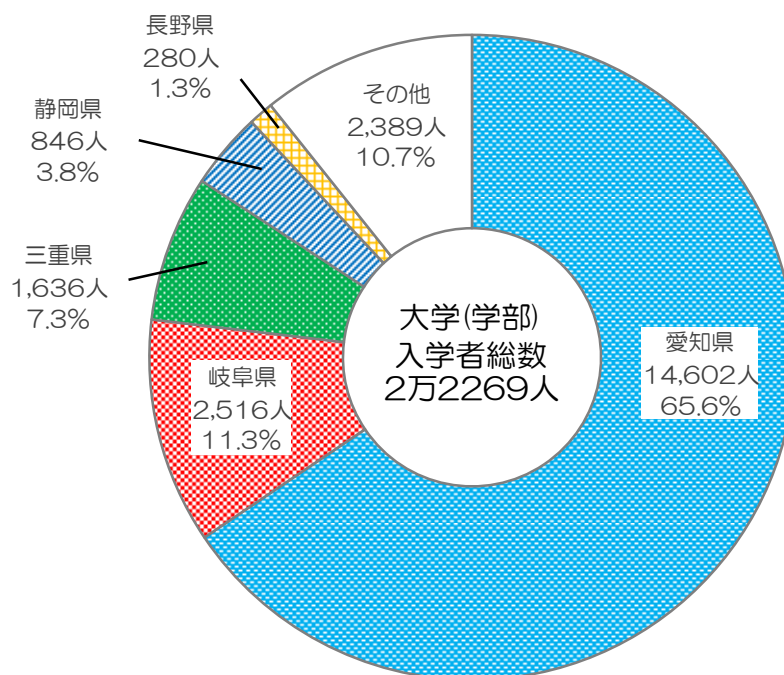
[付表14、図8、第16表]

(注) 「入学者数」は市内の学部に入学者の数である。

付表14 出身高校の所在地別
大学(学部)入学者数
(令和6年度)(人)

都道府県	入学者数	比率
総数	22,269	100.0%
愛知県	14,602	65.6%
岐阜県	2,516	11.3%
三重県	1,636	7.3%
静岡県	846	3.8%
長野県	280	1.3%
その他	2,389	10.7%

図8 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数 (令和6年度)



16 短期大学卒業後 — 卒業者数は732人、うち就職者数の割合は81.4%

(1) 卒業者数

令和6年3月(年度途中の卒業者を含む)の短期大学卒業者は732人(男子10人、女子722人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、進学者は29人(卒業者の4.0%)、就職者等は650人(同88.8%)、専修学校・外国の学校等入学者は13人(同1.8%)となりました。

(3) 就職状況(注2)

就職者数は596人(同81.4%)で、産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「教員」が最も多くなっています。

[第20・21・22表]

(注1)「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40～30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。

17 大学卒業後 — 学部卒業者数は2万761人、うち就職者数の割合は78.2%

(1) 卒業者数(注1)

令和6年3月(年度途中の卒業者を含む)の大学学部卒業者は2万761人、大学院修士課程卒業者は3379人、大学院博士課程卒業者は728人でした。

(2) 卒業者の状況(注2)

卒業者を状況別にみると、学部卒業者のうち進学者は2848人(卒業者の13.7%)、就職者等は1万6372人(同78.9%)、専修学校・外国の学校等入学者は122人(同0.6%)となりました。

(3) 就職状況(注3)

大学学部卒業者の就職者は1万6225人(学部卒業者の78.2%)で産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「販売従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者は3281人(大学院卒業者の78.9%)で産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[第23～28表]

(注1) 卒業者数は市内の学部、大学院を卒業した者の数である。「修士課程」には、博士課程(前期)を含む。「博士課程」とは、博士課程(後期)と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

(注2)「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注3)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40～30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。また、「大学院卒業者の就職者」には専門職学位課程の卒業者を含む。

利 用 上 の 注 意

この調査結果は、文部科学省所管の令和6年度学校基本統計（学校基本調査の結果 確定値）をもとに名古屋市分についてまとめたものです。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

令和6年5月1日現在

「卒業後の状況調査」は令和6年3月卒業生(短期大学及び大学は年度途中の卒業生を含む。)について令和6年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」 計数が単位未満の場合

「△」 負数又は減少

「―」 計数が皆無の場合

「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 割合数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※ 本市の数値は令和2年度までは速報値、令和3年度からは確定値となっています。全国の数値は確定値となっています。

※ 大学の「学校数」について令和2年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和3年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上しています。